



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.52

2022年2月28日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

1. 巻頭寄稿文：人新世時代の持続可能な消費・生産政策(田崎智宏：国立環境研究所)

SDGs（持続可能な開発目標）のゴール12にもなっている持続可能な消費と生産（以下SCP）は取り組みの進捗が遅れているだけでなく、その概念が曖昧であることもあり、現在掲げられている11のターゲットを実現したとしても、SCPが確保されることになるのか不明のままである。曖昧にすることで政治的対立を避けるという利点はあるものの、研究者が曖昧さに同調する必要はなく、2030年の先を見据えて政策の展開内容を再検討するためのコンセプトとそのため研究が求められていると考えた方がよいだろう。

(1) 環境政策の展開と環境政策研究の省察

環境問題と政策の歴史を振り返ってみれば、その変遷には不連続な展開がある（詳しくは宮本憲一先生や喜多川進先生、MeadowcroftとFiorinoの書籍などを参照）。戦前の鉱害問題と高度成長期における公害とでは、汚染が空間的に広がり、主な被害者が労働者から一般住民へと広がったなどの違いがある。エンドオブパイプの汚染防止と被害者救済、規制と補助金による工業プロセスの速やかな更新などの政策が実施された。当時の環境研究者は、現場での被害実態の把握と被害者に寄り添った訴訟や政策提言に尽力し、そのようなマインドを持った先生方の言動は私の環境研究者としての原風景としても記憶に残っている。

目次

1. 巻頭寄稿文：人新世時代の持続可能な消費・生産政策
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募
 - (2) 環境経済・政策学会 2022年大会について
3. 研究短信
 - (1) 在外研究（宇都宮大学）

1990年代頃からの地球環境問題は加害者－被害者という構造を不明瞭にさせ、その他の環境問題も含めて環境と経済の対立よりも両立が指向される潮流が生まれた。それに親和する環境効率性の向上という方向性はもてはやされ、SCP政策においては消費側か生産側かいずれかの環境効率性を改善する類の政策が主流となった。しかし、環境負荷のリバウンドや新技術の登場に伴う環境負荷の増大には「焼け石に水」だったと今になっては思わざるを得ない（それによる政策の進展は認めつつも）。この間、環境政策研究は、複雑化する問題構造のなか、システム思考を用いて問題構造を捉えていくモデル研究や、そのような状況下でも効果を有する政策の実証研究などへと研究が精緻化・高度化していった。国際的に活躍する研究者も増えたことは喜ばしい。しかし、被害や被害者から遠ざかる机上研究を増やしたことや、専門化によるたこ壺化、研究成果の創出サイクルの短期化と論文数偏重等によってより俯瞰的・包括的な観点で環境問題に取り組む研究がしにくくなってい

る状況があることは否めない。栗山浩一学会長が昨年の年会において「環境経済・政策学は環境政策に部分的に影響を及ぼしたものの、政策形成への貢献は極めて限定的と言わざるを得ない。」という問題提起をされたが、この点も含めて環境政策研究の立ち位置を省察すべき状況にあるだろう。

(2) 人新世時代の環境政策と SCP 政策

このように過去から現在までの動向をみても、環境研究者が実施すべきことは山積している。しかし、時は無常にも進み続けるので、我々は同時に先も見なければならぬ。とりわけ、未来ならびに近い将来には、環境問題や政策の不連続な進展に本格的に対応していかなければならないだろう。そして、その不連続変化はほぼおそらく既に生じている。

2015年のパリ協定以降の低炭素から脱炭素への環境政策の急展開はその不連続変化を端的に示しているだろう。カーボンバジェットやプラネタリーバウンダリーが示す限界点は既存の取り組みの延長上での連続的な対応では不十分であることを物語っている。SDGsではtransformativeというキーワードとともに、環境政策を環境-経済-社会の三軸で展開させることや野心的目標や理想像から取り組みを検討することを要請している。

それでは、人新世時代の環境政策ならびに SCP 政策とはどのようなものであろうか。まだ完全には見えていないが、私を含む環境省環境研究総合推進費 S-16 の研究メンバーが議論してきて浮かび上がってきた政策アプローチは EnBPM (Envisioning-based Policy Making: ビジョン創発型政策形成) というものである。EBPM (Evidence-based Policy Making) の応用・発展形ともいえるが、EBPM は政策のマクロなコンテキストに変化がないことを前提に効果が実証されている政策介入を行ううえでは有用である。しかし、外部環境や社会技術システムの変化への対応が必要となるなど、政策のコンテキストに変化が生じている場合には、政策形成プロセスは長期的に達成すべき目

標に合致するビジョンを創発することから始める必要がでてくる。SCP 政策でいえば、GDP から環境負荷をデカップリングさせる以上の魅力的かつ持続可能な消費生産形態のビジョンを創発することである。転換期においてはビジョンの再構築が必要であり、近年、企業活動においてCSV (Creating Shared Value) やパーパスモデルが注目されてきていることにも符号する。消費側と生産側の両方のステークホルダによるビジョンの共創からはじめ、形成されたアイデアを社会実験で試行、その実現可能性の検証や効果を検討し、それをエビデンスとして新しいビジョンへの構造転換を伴う施策群の本格実施を行うというのが EnBPM が想定する政策展開の流れである。

現在の環境政策研究に期待されていることは、インクリメンタルな改善策や環境効率性の向上策を示すことよりも、トランジションを指向した施策群をいかに説得力をもって提示できるかにシフトしてきているのではないだろうか。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募 (環境経済・政策学会会長 栗山浩一: 京都大学)

下記要領で 2021 年度の学会賞候補者を公募します。会員の皆様におかれましては、推薦をよろしくお願いします。

1) 学会賞の対象と資格

学術賞 : 優れた研究業績を挙げた者に授与する賞。前年 12 月末までの過去 10 年間に公表された研究業績 (論文と著書) に基づいて評価される。

奨励賞 : 奨励に値する論文または著書を執筆した、原則として受賞年の 4 月 1 日時点で 40 歳以下の者に授与する賞。共著に基づき授与される場合、授与対象者は、その共著に対して主導的貢献を行っ

たものであることとする。共著論文の場合は、筆頭著者、或いは、責任著者であることとする。前年12月末までの過去2年間に公表された論文または著書を選考対象とする。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作に授与する賞。前年の12月末までの過去1年間に公表された論文あるいは著書を対象とする。

特別賞：本学会に顕著な貢献のあった会員に授与する賞。特別賞については、期間は限定しない。なお、オンライン版が利用可能なジャーナルについては、オンライン版で掲載された時点で公表されたとみなします。

2) 応募方法

応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も認めます。共同論文を奨励賞に推薦する場合、論文の共著者は推薦者にはなれません。また、推薦者および被推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。

学会ウェブサイト (<http://www.seeps.org/html/prize/index.html>) に掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、選考論文または著書とともに、学会賞選考委員会事務局まで、電子メールに（論文はPDFの添付ファイル）より送付してください。ただし、著書については、2部郵送してください。なお、電子メールでの応募に際して、お送りいただいたメールが何らかのトラブルにより受け取れない場合がありますので、お送りいただいてから、事務局から返信のメールがない場合には、直接、下記までお問い合わせください。

応募締め切り 2022年4月1日（必着）

3) 問い合わせと送付先

環境経済・政策学会 学会賞選考委員会事務局
中野牧子

名古屋大学環境学研究科

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町名古屋
大学環境学研究科

Tel: 052-789-4749

Email: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

(2) 環境経済・政策学会 2022年大会について (大会実行委員長 李秀澈：名城大学)

2022年大会は、2022年10月1日（土）・2日（日）に名城大学天白キャンパスで行われる予定です。ただし、コロナのリスク状況次第で、今年の大会も昨年と同様にオンライン非対面で行われる可能性があります。これについての詳細なことは、4月の大会正式案内の際に報告させていただきます。どうかコロナが収束し、皆様とお会いできることを委員一同心から望んでおります。

大会実行委員：李秀澈（実行委員長）、籠橋一輝、喜多川進、北見宏介、笹尾俊明、佐々木健吾、爲近英恵、鶴見哲也、中田実、中野牧子、沼田大輔、東田明、藤川清史、渡邊聡

プログラム委員：若松美保子（委員長）、有賀健高、大石太郎、田中健太、野村久子、東田啓作、藤井秀道、松本健一、村上佳世、山口臨太郎、横尾英史、吉田謙太郎

3. 研究短信

(1) 在外研究：宇都宮大学

Researching nature-based solutions during the pandemic in Japan

I landed at Narita Airport to begin a two-year JSPS International Fellowship in late November

2019, anticipating a deep dive into cultural and linguistic challenges, while exploring the role of nature in making Japanese cities more resilient. I could not possibly have known that within a few days, a virus would be identified and quickly force me to adjust my expectations and research plans as home-office, hand sanitizers and masks entered our daily routines. During this time, a kind of resilience unfolded in front of my eyes. Maybe the perpetual risk of disasters like typhoons, flooding, landslides, earthquakes, and volcanic eruptions helped Japan take the pandemic in stride.

While nature often manifests as a disaster threat in Japan, I was also glad to see sustainability solutions appearing in some cities which, unlike the concrete infrastructure that pervades the country, rely on the properties of nature to provide environmental, social and economic services. Parks and road-side vegetation in densely-built Tokyo reduce heat island effects and energy bills. Sunk parks, permeable parking lots and retention ponds in Kumamoto reduce flood vulnerability and management costs. Beach nourishment and vegetated embankments in Sendai can reduce hazard exposure while strengthening ecosystem services. Urban gardens and satoyamas in Utsunomiya help mitigate heat waves, increase biodiversity and improve the quality of the environment, while supporting economic activities and social well-being.

Despite the recognized value nature-based solutions (NBS) can offer, knowledge related to their emergence and governance is scarce and fragmented. This knowledge gap slows the growth of NBS for increasing urban resilience. Only by bringing together these fragmented experiences and knowledge will NBS expand in the world's cities. Consequently, assessing and better integrating

Japanese NBS experiences into global scholarship can benefit policy action and implementation, both in Japan and elsewhere. Given this background, it is critical to collaborate with stakeholders involved in NBS development.

My fellowship was hosted by the Utsunomiya University School of International Studies, well-known for its close ties to local communities. My research on NBS in Japanese cities was only possible during the pandemic due to these local connections, including the networks of my host, Prof. Takahashi. It allowed us to conduct mobile research labs, during which interdisciplinary groups of professionals investigated nature-based solutions through site visits, interviews, and analytical discussions. It also facilitated to disseminate and discuss the findings with local stakeholders, students and academics alike. These interactions have always seemed beneficial and empowering for all parties involved. I myself have learnt a lot about Japanese culture, norms and beliefs, ways of thinking, governance dynamics, and urban nature. And this is due to everyone I have interacted with during my two years stay in Japan. My deepest thanks to all!

In case of interest, please see some of the research outputs here:

van der Jagt, APN, Kiss, B., Takahashi, W. & Hirose, S. (2021). Nature-Based Solutions or Debacles? The Politics of Reflexive Governance for Sustainable and Just Cities. *Frontiers in Sustainable Cities*, 2:583833.

Kiss, B., Sekulova, F., Hörschelmann, K., Salk, C., Takahashi, W. & Wamsler, C. (in press) Citizen participation in the governance of nature-based solutions. *Environmental Policy and Governance*.

Kiss, B. & Salk, C. F. (2021). Mobile research labs to explore nature-based solutions in Japanese cities - a way to bridge disciplinary divides? *Annual Report*

13 of the Center for Multicultural Public Sphere,
School of International Studies, Utsunomiya
University, Japan.

((Bernadett Kiss : Lund University, Lund, Sweden)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易
版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。

4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18
南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也

E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

編集後記

今号でニュースレターの編集委員を退くことになりました。3年ほどの間にさまざまなことを学ばせていただくことができました。また記事をつうじて、多くの方々から良い刺激を受けることもできました。こうした経験を生かしていけるよう今後も精進していきたいと思っております。お世話になりました皆様に関心より感謝を申し上げます。(T.S.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
鶴見 哲也 (編集委員長) 齊藤 崇
上園 昌武 高橋 若菜

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町258-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : seeps-post@bunken.co.jp